令和4年度青少年の体験活動推進企業表彰
〈審査結果〉

【表彰の概要】
　この表彰は、社会貢献活動の一環として青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業を表彰し、全国に広く紹介することにより、青少年の体験活動の機会の推進を図ることを目的としています。

【審査及び受賞企業決定の流れ】
　応募いただいた55件（大企業40件、中小企業15件）の中から、審査委員会による審査のうえ、特に優れた実践を行った企業を「優秀企業」、今後の取組に期待ができる企業を「審査委員会奨励賞」として決定しました。
　優秀企業によるプレゼンテーション・最終審査および表彰式を令和5年2月22日（水曜日）に開催し、最優秀賞にあたる「文部科学大臣賞」、最優秀賞に準ずる「審査委員会優秀賞」を決定しました。
　また、特別な支援や配慮を要する青少年（障害・不登校・特異な才能・日本語指導等）のための取組や、特別な支援や配慮について理解を深めるための取組のうち、顕著な取組を行った企業を「特別賞（スペシャルニーズ賞）」（令和4年度創設）として決定しました。

【受賞企業】
■文部科学大臣賞（2企業）
大企業部門：日鉄エンジニアリング株式会社 / 中小企業部門：有限会社　人事・労務

■特別賞（スペシャルニーズ賞）（2企業・50音順）
清水建設株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社

■審査委員会優秀賞（8企業・50音順）
サントリーホールディングス株式会社、シックジャパン株式会社、清水建設株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社、鳥取米子ソーラーパーク株式会社、株式会社阪急阪神百貨店、フューチャー株式会社、森ビル株式会社

■審査委員会奨励賞（16企業・50音順）
アクセンチュア株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、管清工業株式会社、株式会社シナリオ・センター、積水化学工業株式会社、セコム株式会社、株式会社セブン＆アイ・ホールディングス、ソニー生命保険株式会社、東急株式会社／株式会社サイバーエージェント／株式会社ディー・エヌ・エー／GMOインターネットグループ株式会社／株式会社MIXI（5社合同）、株式会社トクヤマ、株式会社ファンケル、株式会社マルイ、株式会社丸協酸素商会、株式会社毛髪クリニックリーブ21、森永乳業株式会社、株式会社ローソン

【審査委員】（50音順）
□明石　要一　氏（千葉敬愛短期大学　学長）
□石井　直樹　氏（石井造園株式会社　代表取締役）
□井上　智朗　氏（独立行政法人国立青少年教育振興機構　理事）
□笹谷　秀光　氏（千葉商科大学基盤教育機構　教授）
□野口　和行　氏（慶応義塾大学　教授）
□比嘉　里奈　氏（公益社団法人日本PTA全国協議会　専務理事）

審査委員講評：千葉敬愛短期大学　学長

明石　要一　氏

問題提起型の体験活動を求める

文部科学省は企業が行う体験活動の実践について、「青少年の体験活動推進企業表彰」を行っています。今年も多くの企業が参加してくれました。その中から、書類審査を経て「優秀企業」が10事業、審査委員会奨励賞16事業が決定しました。2月22日に優秀企業によるプレゼンテーションの後、最終審査と表彰式が行われました。

結果、文部科学大臣賞を受賞したのは、大企業部門から、日鉄エンジニアリング株式会社の「情熱・先端Mission-E（中高校向けのSTEAM教育のプログラム）、中小企業部門から有限会社人事・労務の「次世代を担う子どもたちの働く豊かさをよみがえれ！浅草田圃プロジェクト」でした。特別賞を受賞したのは第一フロンティア生命保険株式会社と清水建設株式会社の二社でした。

日鉄エンジニアリング株式会社さんは、今注目を浴びているSTEAM教育を中高校生対象に展開していることが高く評価されました。有限会社人事・労務さんは都市部でどのようにすれば田園風景を体感できるかに焦点を与えたことが高く評価されました。

特別賞の二社はともに主に特別な支援を必要とする子供たちを対象にしたユニークなPC教育や木工教室のプログラムが評価されました。その他、森ビルさんの「街育」、サントリーさんの「水育」のようにユニークなコンセプトを掲げている活動が注目を浴びました。

今年も、書類審査とプレゼン後の結果が異なりました。プレゼンにも力を入れてください。

審査委員講評：石井造園株式会社　代表取締役

石井　直樹　氏

多様な価値観が織りなす未来

ご応募いただきました体験活動推進企業の熱量に感動しております。献身的なその活動は真意を衝いており、回を重ねるごとに創意工夫をされ、より効果の上がる活動に醸成していることに感謝いたします。

企業規模大企業で多年度にわたりエントリー頂いている皆様は、コロナ禍においてもその手法の工夫でより具体的な体験に繋がる努力を重ねて頂きありがとうございます。また実施回数、参加人数ともに多く開催して頂き、社会的インパクトを大きく評価いたします。

中小企業の皆様は本業の課題をうまく抽出した上で、その特性を生かした活動でした。活動は継続することでより深い運動に転換して行きますので、次年度以降もご応募頂きますようお願いいたします。

今回から設定された特別賞（スペシャルニーズ賞）は時間、場所を選ばず多様な価値観に対応する活動を表彰しています。ここでは大企業二社の創意工夫と熱意が評価されました。

わたくしたち企業はその業界のプロフェッショナルとして、顧客に対し新たな価値創造と課題解決に日夜取り組んでおります。その日常の業務は体験活動として児童・生徒のみならず、学生・市民に対し価値ある学びの場を提供できると思います。一人ひとりがお互いに地域の先生に成り得るのです。特に少年期の体験活動は考える力の基礎であり重要な素養です。

正しい知識、見識の元、より質の高い体験の場を提供し、そこから繰り出される何故だろう、どうしてだろうを多く導き出す事が大切です。多様化する価値観の中ではベストアンサーも人それぞれ違ってきます。だからこそベストなクエッションをみんなで一緒に未来に投げ掛けて行けば、考える力、生き抜く力の醸成に繋がり、次世代の子どもたちの活躍の場が増えると思います。

企業の社会貢献活動と教育現場には未だ隔たりがあり、お互いの理解が乏しいが故の垣根がまだあると思います。企業は招かれてこそ伺えるわけで、招かれた時にはその館の流儀にのっとり、行儀よくお互いの成果を上げるように心掛けたいと思います。

教育現場では企業の常識的やり方に、時おり違和感を覚える事もあるかも知れません。打ち合わせを重ね、時には寛容さの習得の場として前向きにお取り組み頂ければ幸いです。

企業は社会的責任を果たす上で、SDGsの達成を将来に見据えた青少年の良き手本となるように企業価値の向上に努めなければなりません。企業の存在意義と共に、社員一人ひとりのスキルアップになお一層努める必要があると思います。この価値ある活動を社内で共有しさらに向上させ、活動を運動に転換していきましょう。青少年の体験活動を実施することが、企業のスタンダードな在り方になるまで、まだ道半ばですが頑張ってまいります。　自戒の念を込めて。

審査委員講評：独立行政法人国立青少年教育振興機構　理事

井上　智朗　氏

体験活動の成果は未来へのかけ橋

長引くコロナ禍の影響を受け、青少年の体験活動の機会や場の減少が大きな課題となるとともに、貴重な活動も制限される中、様々な創意工夫により青少年の体験活動の推進に尽力され、新たな体験活動のあり方をご提供いただいた企業の皆様に心から敬意を表したいと思います。

今回初めて審査委員を務めさせていただきましたが、あらためて応募いただいた企業の皆様の活動に取り組む積極的な姿勢をはじめ、青少年の未来への展望やSDGsへの貢献に対して熱意を感じ、多くの活動から学びと気づきを得ることができました。以下に感想を含め、学びと気づきについて総括します。

昨年6月に文部科学省から「子供の体験活動推進宣言」が発表されましたが、現在の状況下では、リアル体験活動の提供という点で大変なご苦労があったのではないかと感じました。そうした中においても、特にリモートを活用した活動事例やICTを有効に活用した取組の工夫、さらに海外へと活動を拡大する取り組みなどの好事例がたくさんありました。特に印象的だった取組をいくつか紹介させていただきます。

まず、日鉄エンジニアリング株式会社では、継続的なリアル体験活動を目指して、ライブ配信や一部オンライン化などハイブリット型の体験活動に取り組んでおり、「ウィズコロナ」の活動として大変参考になるものでした。サントリーホールディングス株式会社では、グローバルな「水育」の次世代環境教育の充実に向けて、タイやインドネシアなど世界各国に取り組みを拡大していることに驚きとともに未来への明るい展望を感じました。さらに、有限会社人事・労務では、人と自然のつながりを重視し「はたらく豊かさ」を体感するプロジェクトに取り組んでおり、これからのコミュニティづくりのモデルとなる活動だと感じました。

やはり、印象に残る取り組みからは、いい意味で企画段階からの「仕掛け」と「くさび」の打ち方に定評があり、特に魅力を感じました。国立青少年教育振興機構では、「ウィズコロナ」を踏まえ、さらなる「主体的・対話的で深い学び」の充実のために、「デジタル」と「リアル」の最適な組み合わせによる体験活動に取り組んでいますが、企業の皆様が取り組んでおられる活動を参考にするとともに連携・協働を進めていかなければならないと感じました。

最後に、自己肯定感をはじめ様々な資質を高める効果があるといわれる体験活動には、SDGsへの貢献やダイバーシティ＆インクルージョン、ウェルビーイングの視点からも大きな期待が寄せられています。今後とも、魅力ある体験活動の提供を通して、青少年の健全育成にご尽力いただきますようよろしくお願いします。

審査委員講評：千葉商科大学基盤教育機構　教授・CSR/SDGs コンサルタント
笹谷　秀光　氏

「SDGsネイティブ」時代における青少年の体験活動への企業の貢献

本表彰制度は、企業が SDGsも活用した社会貢献活動の一環として行う青少年の体験活動に関する取組を表彰するもので、今年度で10年目となった。その審査基準に特色があり、「教育的工夫と成果」、「本業活用の工夫」、「内容・進行管理」、「情報発信の努力」、「社内理解の醸成」、「新規性・改良点」などの視点に加えSDGs の視点で審査している。

体験活動のテーマは、「職業・仕事」「科学・技術」「自然・環境」「生活・文化」など多岐にわたっている。本表彰の事例も参考にして、ぜひ、企業は SDGs 経経営の一環として次世代育成に取り組み、企業の体験活動推進の輪に広がりを持たせて頂きたい。

私の専門は、SDGs を経営として実践する「SDGs 経営」の推進支援であるが、SDGs 経営を見ていると、表彰企業では、対外的な企業価値の向上のみならず、実施過程で社員が学び、社員モチベーション向上の効果もある。

現下の情勢を見ると、ウィズコロナへの移行、カーボンニュートラルの本格化、ロシアのウクライナ侵攻という、世界の人々の健康と価値観、地球環境、国際秩序を激変させる出来事が、次々と起こっている。

この「混迷の時代」に企業経営を取り巻く変化が加速し、さまざまな「X（トランスフォーメーション）」への対応に迫られている。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）に加え、D&I（ダイバーシティ＆インクルージョン）や人的資本などの変革もあり、総合してSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）が重要になっている。

この変革のためにこそ、SDGsが役立つ。SDGsを盛り込んだ国連合意文書「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の題名にある通り「変革」に役立つからである。

変革志向・未来志向で設計されたSDGsを自在に使いこなす人材が「SDGsネイティブ」である。

その育成のためにはSDGs17目標の中の目標4「質の高い教育」が注目される。課題が複雑化する世界を変革するには、みんなで学ぶ必要があるからである。SDGs では Society5.0 に向けた未来社会づくり、地方創生と並び「次世代育成」が最重要課題である。

体験活動では、知識や手段を一方的に伝えるのではなく、体験を通じて何をどのように学んでもらうのかを工夫することで「質の高い教育」につながる。

この表彰制度がこのようなSDGsネイティブの育成に役立つことを期待したい。

審査委員講評：慶応義塾大学体育研究所　教授

野口　和行　氏

すべての子供たちにかけがえのない体験を届けるために

多くの企業の皆様が、それぞれの強みを活かしながら、次代を担う青少年の健全育成のために、学校、地域と連携を取りながら、多彩な体験活動の提供に取り組んでいる事例を拝見し、青少年の自然体験活動に携わる一員として、深く感謝申し上げます。

令和4年度から新設された「特別賞（スペシャルニーズ賞）」は、特別な支援や配慮を要する青少年のための取組や、特別な支援や配慮について理解を深めるための取組について交付するものです。これまで、様々な障害や疾患、または経済的な問題や家庭の問題など、さまざまなニーズのある人たちを対象として自然体験活動を提供してきた立場として、大きく3つの課題があると感じてきました。第1の課題は「環境」です。様々な個性や課題を持つ子供には、その個性や課題に応じた「環境」を整えることが必要不可欠となります。第2の課題は「ひと」です。多様なニーズに対応するためには、多くの「ひと」が知恵と熱意を持って取り組むことが必要になります。第3の課題は「仕組み」です。すべての子供に体験活動を届けるためには経済的な支援も含めたトータルな仕組みづくりが重要になります。

コロナ禍の3年間は、体験活動にとっては向かい風でしたが、その中でICTという大きな力を手に入れました。そして、企業の皆様はそれぞれが創意工夫を凝らして、デジタルとリアルの体験を有機的に結びつけた質の高いプログラムを紹介してくださいました。また、事例の紹介やプレゼンテーションを通して、プログラムに携わる社員の皆様が知恵と熱意を持って学校や地域と連携しながらプログラムに取り組んでいることを実感させていただきました。そして、これらの貴重な事例が、企業、学校、地域、青少年団体等が連携して体験活動の推進に取り組む仕組みづくりの礎となることは間違いありません。

今回のスペシャルニーズ賞を受賞した企業の皆様は、対象のニーズに応じたオンラインの活用やプログラム提供の工夫などが高い評価を受けました。他の事例においても、プログラムを届ける対象に応じた「環境」の調整をすることで、様々な個性や課題のある青少年に対して十分に配慮されたプログラムとなる可能性を大いに感じることができました。

子供たち一人ひとりが固有のニーズを持った、かけがえのないユニークな存在です。スペシャルニーズのためにしっかり準備されたプログラムは、すべての子供たちにとって有益であることを確信しています。彼ら彼女らにかけがえのない体験を届けるために、ともに手を携えて進んでいきたいと考えております。

審査委員講評：公益社団法人日本PTA全国協議会　専務理事

比嘉　里奈　氏

体験は経験へ　経験は力へ

青少年の体験活動の推進を図ることを目的とした、青少年の体験活動推進企業表彰に応募いただいた企業は、社会貢献活動の一環として実施したものとは思えないほど、一つ一つの実践が、青少年の深い学びと健全育成につながっていると感じました。

青少年は整った教育環境の中で健全に育成されなければなりませんが、現在は新型コロナウイルス感染症により社会情勢が大きく変化しており、たくさんの学びの場が学びの場が奪われてしまっています。今回のように限られた条件の中であっても、企業の努力により実現された体験活動の取り組みは、青少年の貴重な学びの場となりました。

特に、今回文部科学大臣賞を受賞された日鉄エンジニアリンク株式会社と有限会社人事・労務は、共に、長い時間をかける体験活動を行っており、学んだことを日々積み重ねて自らの力とし、さらにそこから発見や気づきにつなげさせていることが伺えました。日鉄エンジニアリング株式会社は、いくつもある正解に向かって、知識や理論を活用して実機モデルを設計・製作していき、社会人さながらの内容であったと思います。有限会社人事・労務は、生産・流通・販売までを体感させていき、循環経済を目指した内容であったと思います。

生まれてから青少年へ、そして大人へと、私たちは生きているだけで毎日が学びの時ですが、そこに、企業が質の高い多様な体験活動を提供することで、青少年には本当の意味で、自分で考え自分で決断できる真の生きる力も、身につけさせてあげることができるのだと思いました。

また、今回応募いただきプレゼンテーションを拝見できた企業は、体験活動のねらいや目的だけではなくその特性や特徴も含め、紙面からだけではわからないことがしっかりと伝えられていました。私たちが直接見たり参加できたりしなくとも、具体的な内容やその成果までもがよく理解できました。これからも、このプレゼンテーション能力を活かし、引き続き、各企業には青少年の豊かな実りある体験活動を、広く社会に広めていただきたいです。